別記

様式第１号（規則第３条関係）

事　業　計　画　書

１　事業計画の目的（必要性）

２　事業計画の概要

1. 新規設置・更新設置・改修の別　　　　　新規　・　更新　・　改修

(2) 設置場所（住所）

(3) 事業の内容

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項　　目 | 型　　式　　等 | 金　 額（円） |
| トラックスケール |  |  |
| 附帯設備 |  |  |
| 工事費 |  |  |
| その他（　　　　　） |  |  |
| 合　　計 |  |  |
| 補助金申請額 |  |  |

※ トラックスケール及び附帯設備について、

①位置図、②平面図、③実施設計図、④見積書の写し を添付すること。

３　設置工事期間の予定

　　　　年　　月　　日　～　　　　　年　　月　　日

４ 産業廃棄物処理業の概要

(1) （　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

(2) （　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

(3) 廃棄物種別（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

　　※　自己処理業者は「(3) 廃棄物種別」のみ記入

５　産業廃棄物の取扱実績及び産業廃棄物税納税実績

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 年　度 | 取扱実績（ｔ）  （処理業ごとに記入すること。） | 納税実績（円） |
| 年度 |  |  |
| 年度 |  |  |
| 年度 |  |  |
| 過去３年平均 |  |  |

※　年度は直近３ヶ年のものを記載すること。

※ 「取扱実績」については、処理業ごとに区分して、その実績を記入すること。重量が不明な場合には、宮崎県産業廃棄物税条例施行規則第４条に定める換算係数を体積に乗じて得た数値を記入すること。

ex.収集運搬　廃プラ・木くず等　８００t、中間処理　焼却　５００t

※ 「納税実績」については、宮崎県産業廃棄物税の納税実績を記入すること。

納税額が確定していない場合は、その見込額を記入すること。

６　役員又は事業主の氏名等

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 氏　名 | ふ り が な | 生　年　月　日 | 性 別 |
|  |  |  |  |

様式第２号（規則第３条関係）

収　支　予　算　書

１　収入の部 　　 （単位： 円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 予　算　額 | 備　考 |
| 県補助金 |  |  |
| 自己負担 |  |  |
| その他（　　　） |  |  |
| 計 |  |  |

２　支出の部

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 予　算　額 | 備　考 |
| トラックスケール 設置費 |  |  |

様式第３号(第５条関係)

特別徴収実施確認・開始誓約書

　年　　月　　日

住　所

氏　名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（法人にあっては名称及びその代表者の氏名）

　チェック欄（いずれかに該当する項目□にチェックを入れてください）

１　領収証書の写し添付

* 当事業所は、現在　　　市（町・村）の特別徴収義務者の指定を受け、従業員等の個人住民税について、特別徴収を実施し納付しています。

**→６か月以内の領収証書の写しを添付してください。**

６か月以内の領収証書の写しを添付してください。

２　添付する領収証書の写しがない場合等

（１）特別徴収実施確認

市（町・村）確認印

　□　当事業所は、現在　　市（町・村）の特別徴収義務者の

　　　指定を受け、従業員等の個人住民税について、特別徴収

　　　を実施しています。　**→確認印を受けてください。**

**上記市町村の特別徴収義務者指定番号：**

　　　※各事業所で事前に記入しておいてください。

（２）特別徴収義務がない

　□　当事業所は、特別徴収義務のない事業所です。

**→確認印を受けてください。**

（３）開始誓約

　□　当事業所は、　　　　年　　月　　日から、従業員等の

　　　個人住民税について、特別徴収税額の決定通知書を当社

　　（者）あてに送付してください。

**→確認印を受けてください。**

様式第４号（第５条関係）

年　　月　　日

　宮崎県知事　殿

住　所

ﾌﾘｶﾞﾅ

氏　名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（法人にあっては名称及びその代表者の氏名）

　 生年月日 年　　月　　日（性別）

誓　　約　　書

　私は、　　年度産業廃棄物トラックスケール設置支援事業費補助金交付申請を行うに当たり、次の事項について誓約します。

※チェック欄（誓約の場合、□にチェックを入れてください。）

□　自己及び本事業実施主体の構成員・役員等（別添）は、次のアからウまでのいずれにも該当するものではありません。また、事業実施主体の運営に対し、次のアからウまでのいずれの関与もありません。

ア　暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号）第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）

イ　暴力団員（同法第２条第６号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）

　ウ　暴力団若しくは暴力団員と密接な関係を有する者